

令和 3 年 度

尼崎市水道事業会計予算



議案第12号

令和3年度尼崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度尼崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	248,700 戸
(2) 年間総配水量	54,201,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	148,496 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 施設整備事業	191,081 千円
イ 配水管整備事業	1,834,938 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	9,929,540 千円
第1項 営業収益	9,764,799 千円
第2項 営業外収益	164,740 千円
第3項 特別利益	1 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	8,735,146 千円
第1項 営業費用	8,362,483 千円
第2項 営業外費用	357,663 千円
第3項 特別損失	5,000 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,010,600千円は、過年度分損益勘定留保資金1,838,692千円、当年度分損益勘定留保資金576,177千円、建設改良積立金400,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額195,731千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 水道事業資本的収入	736,609千円
第1項 企 業 債	700,000千円
第2項 負 担 金	36,609千円
支 出	
第1款 水道事業資本的支出	3,747,209千円
第1項 建 設 改 良 費	2,339,306千円
第2項 企 業 債 償 還 金	904,903千円
第3項 投 資 有 価 証 券	500,000千円
第4項 予 備 費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
企 業 会 計 シ ス テ ム 再 構 築	令和3年度から 令和4年度まで	10,622千円
神 崎 浄 水 場 再 整 備 基 本 計 画 策 定 等 業 務 委 託	令和3年度から 令和4年度まで	74,077千円
水 道 修 繕 窓 口 運 営 業 務	令和3年度から 令和8年度まで	52,250千円

水道業務 システム再構築	令和3年度から 令和15年度まで	1,838,342千円
-----------------	---------------------	-------------

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 配水管整備事業

限度額 700,000千円

起債の方法 普通貸借又は証券発行

利率 5.0%以内

償還の方法 借入れの日の翌日から起算し、据置期間を含め40年以内に半年賦元金均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上げ償還を行い、償還年限を短縮し、又は利率を高めないで借換えをすることができるものとし、借入れ先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,012,071千円

(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当の補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受け

る金額は、6,359 千円である。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
投資有価証券	国 債 等	一 式
その他機械装置	水 質 自 動 監 視 装 置	一 式

令和3年2月22日提出

尼崎市長 稲 村 和 美

令和3年度尼崎市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			9,929,540	
	1 営業収益		9,764,799	
		1 給水収益	8,729,803	水道料金
		2 受託工事収益	10,920	外部からの委託による工事収入
		3 その他営業収益	1,024,076	上記以外の営業収益
				下水道使用料同時徴収事務負担金 289,546
				分 担 金 373,513
				そ の 他 収 入 361,017
	2 営業外収益		164,740	
		1 受取利息及び配当金	85	預金等利息及び配当金
		2 補助金	6,359	児童手当に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	113,184	長期前受金の収益化額
		4 雑収益	45,112	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度の損益修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		8,735,146	
			8,362,483	
		1 原水費	110,644	取水及び導水に要する経費
				動力費 16,794
				修繕費 15,595
				負担金 69,489
				その他物件費 8,766
		2 浄水費	532,156	浄水に要する経費
				職員給与費 157,434 (一般職 22人)
				動力費 68,456
		修繕費 132,201		
		委託料 135,648		
		その他物件費 38,417		
3 受水費	3,866,094	阪神水道企業団等からの受水に要する経費		
4 配水費	823,999	配水設備の維持管理に要する経費		
		職員給与費 215,560 (一般職 26人)		
		動力費 34,614		
		修繕費・工事費 433,302		
		委託料 116,707		
		その他物件費 23,816		
5 量水器費	125,169	量水器の維持管理に要する経費		
		職員給与費 8,502 (一般職 1人)		
		修繕費 13,579		
		委託料 96,115		
		その他物件費 6,973		
6 受託工事費	19,273	受託工事に要する経費		



(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				職 員 給 与 費 8,353 (一般職 1人)
				工 事 費 7,150
				そ の 他 物 件 費 3,770
		7 業 務 費	756,783	計量及び料金徴収に要する経費
				職 員 給 与 費 70,575 (一般職 9人)
				委 託 料 545,833
				賃 借 料 132,541
				そ の 他 物 件 費 7,834
		8 総 係 費	593,376	事業活動の全般に関連する経費
				職 員 給 与 費 435,464 (特別職 1人 一般職 45人)
				委 託 料 58,203
				修 繕 費 4,209
				負 担 金 25,585
				そ の 他 物 件 費 69,915
		9 減 価 償 却 費	1,472,024	固定資産の減価償却費
		10 資 産 減 耗 費	62,965	固定資産の除却及び撤去に要する経費
	2 営 業 外 費 用		357,663	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	195,985	企業債利息及び企業債取扱諸費
		2 減 価 償 却 費	150	固定資産の減価償却費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	158,969	消費税及び地方消費税納税額
		4 雑 支 出	2,559	上記以外の営業外費用
	3 特 別 損 失		5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	過年度の損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予定外経費に充当する予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的収入			736,609	
	1 企 業 債		700,000	
		1 企 業 債	700,000	配水管整備事業に対する企業債
	2 負 担 金		36,609	
		1 工 事 負 担 金	36,609	建設改良工事に対する負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 資本的支出	1 建設改良費	1 営業設備費	3,747,209		
			2,339,306		
			193,887	施設改修費等	
				81,523	量水器購入費
				81,638	機械器具購入費
				30,726	施設費
			191,081	施設整備工事費	
			1,834,938	配水管整備工事費	
			119,400	事務経費	
				116,183	職員給与費 (一般職 15人)
				3,217	その他物件費
			904,903		
			904,903	既借入企業債の元金償還金	
			500,000		
500,000	投資有価証券の取得に要する支出				
3,000					
3,000	予定外支出に充当する予備費				

# 令和3年度尼崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	998,663
減価償却費	1,472,174
固定資産除却費	49,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,859
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	243
長期前受金戻入額	△ 113,184
受取利息	△ 85
支払利息	195,985
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	881
未収金の増減額 (△は増加)	△ 56,484
未払金の増減額 (△は減少)	135,355
前受金の増減額 (△は減少)	<u>458</u>
小計	2,691,537
利息の受取額	85
利息の支払額	<u>△ 195,985</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,495,637
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,198,347
無形固定資産の取得による支出	△ 2,463
投資有価証券の取得による支出	△ 500,000
工事負担金等による収入	<u>36,609</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,664,201
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 904,903</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,903
資金増減額	△ 373,467
資金期首残高	<u>6,440,339</u>
資金期末残高	6,066,872

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(10) 109	600	445,798	401,926	848,324	163,747	1,012,071
前 年 度	1	(10) 109	3,838	442,069	400,052	845,959	162,373	1,008,332
比 較	0	(0) 0	△ 3,238	3,729	1,874	2,365	1,374	3,739

- (注) 1 ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。  
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。  
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	7,265	14,838	43,916	11,240	12,320
	前 年 度	7,265	14,336	43,866	10,277	11,487	83
	比 較	0	502	50	963	833	0
内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	65,048	3,160	0	0	192,397	51,659
	前 年 度	63,849	3,197	0	0	193,089	52,603
	比 較	1,199	△ 37	0	0	△ 692	△ 944

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。  
 2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(9) 109	0	445,798	401,790	847,588	163,744	1,011,332
前 年 度	1	(7) 109	0	442,069	399,463	841,532	161,605	1,003,137
比 較	0	(2) 0	0	3,729	2,327	6,056	2,139	8,195

- (注) 1 ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。  
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。  
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	7,265	14,838	43,916	11,240	12,320	83
	前年度	7,265	14,336	43,866	10,277	11,487	83
	比較	0	502	50	963	833	0
内 訳	区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	65,048	3,160	0	0	192,261	51,659
	前年度	63,849	3,197	0	0	192,500	52,603
	比較	1,199	△ 37	0	0	△ 239	△ 944

(注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。  
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	期 末 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(1) -	600	136	736	3	739
前 年 度	(3) -	3,838	589	4,427	768	5,195
比 較	(△ 2) -	△ 3,238	△ 453	△ 3,691	△ 765	△ 4,456

(注) ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	3,729	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分	4,195	平均昇給率 1.62%
		3 その他の増減分	△ 466	職員数の変動等に伴うもの
手当	1,874	1 制度改正に伴う増減分	△ 2,162	期末・勤勉手当
		2 その他の増減分	4,036	職員構成の変動等に伴うもの

(注) 備考欄中職員数の異動状況における ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和2年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	304,913	362,238
	平均給与月額 (円)	413,256	477,290
	平均年齢 (歳)	40.2	48.8
令和元年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	299,765	363,125
	平均給与月額 (円)	405,283	496,557
	平均年齢 (歳)	40.3	49.0

## (2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	159,400	149,100	159,400	149,100
大学卒	190,100	—	190,100	—

## (3) 級別職員数

区分		事務・技術職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	3	3.0	—	—
	6級	8	7.8	—	—
	5級	2	2.0	—	—
	4級	24 (7)	23.5 (100)	7	87.5
	3級	33	32.4	1	12.5
	2級	24	23.5	0	0
	1級	8 (7)	7.8 (100)	0	0
	計	102	100	8	100
令和元年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	2	1.9	—	—
	6級	8	7.5	—	—
	5級	2	1.9	—	—
	4級	25 (7)	23.4 (100)	4	100
	3級	36	33.6	0	0
	2級	21	19.6	0	0
	1級	13 (7)	12.1 (100)	0	0
	計	107	100	4	100

(注) ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	局次長	部長	課長	課長 補佐	係長 主任	主事 技師	書記 技手	事務員 技術員



## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	109	101	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	96	88	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	96	88	8
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		88.1	87.1	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	109	101	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	99	91	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	99	91	8
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		90.8	90.1	100	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	0.03
支給対象職員の比率 (令和2年12月1日現在) (%)	22.22	21.10	37.50
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	266	268	250
代表的な特殊勤務手当の名称	年末年始特別業務手当、緊急出動手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

(注) ( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	他 出 会 資 計 金	工 事 負 担 金	自 己 財 源
令和	千円	千円	千円	千円	千円			
1 水道事業 1 資本的支出	1 建 改 良 設 費	配 水 管 業 整 備 事 業	2	1,897,360	800,000		64,311	1,033,049
			3	1,834,938	700,000		36,609	1,098,329
			4	1,858,406	700,000		36,341	1,122,065
			5	1,582,898	600,000		36,341	946,557
			6	1,745,155	700,000		36,341	1,008,814
			計	8,918,757	3,500,000		209,943	5,208,814

す る 調 書

前 前 年 度 未 払 額	前 年 度 支 出 の 見 込 額	当 該 年 度 義 務 額	該 年 度 支 出 の 見 込 額	翌 年 度 以 降 の 義 務 額	繼 続 費 の 額 に 対 し て	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	1,897,360		1,897,360		21.27	
		1,834,938	1,834,938		20.57	
				1,858,406		
				1,582,898		
				1,745,155		
	1,897,360	1,834,938	3,732,298	5,186,459	41.84	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 財 源
議決済分						
水道料金徴収等 業務委託	2,323,105	令和元年度 から 令和2年度 まで	870,684	令和3年度 から 令和5年度 まで	1,306,026	1,306,026
水道料金徴収等 業務委託	32,248	令和2年度	8,062	令和3年度 から 令和5年度 まで	24,186	24,186
神崎浄水場他1場 運転監視業務委託	193,292	—	—	令和3年度 から 令和4年度 まで	145,118	145,118
尼崎市上下水道 電話受付センター 構築及び運営 業務委託	147,378	—	—	令和3年度 から 令和7年度 まで	143,055	143,055
令和3年度提出分						
企業会計 システム再構築	10,622	—	—	令和3年度 から 令和4年度 まで	10,622	10,622
神崎浄水場 再整備基本計画 策定等業務委託	74,077	—	—	令和3年度 から 令和4年度 まで	74,077	74,077
水道修繕窓口 運営業務	52,250	—	—	令和3年度 から 令和8年度 まで	52,250	52,250
水道業務 システム再構築	1,838,342	—	—	令和3年度 から 令和15年度 まで	1,838,342	1,838,342



# 令和3年度尼崎市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		920,913	
	イ 建 物	2,819,550		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,770,863</u>	1,048,687	
	ウ 構 築 物	58,184,768		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,800,995</u>	29,383,773	
	エ 機 械 及 び 装 置	9,471,374		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,688,640</u>	2,782,734	
	オ 車 両 運 搬 具	22,800		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,676</u>	1,124	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	383,859		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 285,243</u>	98,616	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>320,144</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			34,555,991
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		4,166	
	イ 施 設 利 用 権		15,180	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,610</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			21,956
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		2,499,999	
	イ 出 資 金		4,840	
	ウ 破 産 更 生 債 権 等	24,127		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 21,602</u>	<u>2,525</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,507,364</u>
	固 定 資 産 合 計			37,085,311
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		6,066,872	
(2)	未 収 金	555,879		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 43,224</u>	512,655	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>1,200</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>6,580,727</u>
	資 産 合 計			<u>43,666,038</u>



負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>11,615,070</u>		
	企業債合計		11,615,070	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>664,531</u>		
	引当金合計		664,531	
(3)	預り金		<u>38,739</u>	
	固定負債合計			12,318,340
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>959,656</u>		
	企業債合計		959,656	
(2)	未払金		928,408	
(3)	前受金		4,133	
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	65,323		
イ	法定福利費引当金	<u>12,728</u>		
	引当金合計		78,051	
(5)	預り金		481,801	
(6)	その他流動負債		<u>1,200</u>	
	流動負債合計			2,453,249
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		8,207,491	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,979,686</u>	
	繰延収益合計			<u>2,227,805</u>
	負債合計			<u>16,999,394</u>
	資本の部			
6	資本金			22,061,698
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	9,426		
イ	工事負担金	130,854		
ウ	国県補助金	<u>5,323</u>		
	資本剰余金合計		145,603	
(2)	利益剰余金			
ア	建設改良積立金	1,594,335		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>2,865,008</u>		
	利益剰余金合計		<u>4,459,343</u>	
	剰余金合計			<u>4,604,946</u>
	資本合計			<u>26,666,644</u>
	負債資本合計			<u>43,666,038</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的債券  
償却原価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法  
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	13～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年	工具、器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法  
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	15～30年	ソフトウェア	5年
-------	--------	--------	----

#### (3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### (1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

### 3 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

(2) 引当金の目的使用による取崩しについて

ア 退職給付引当金

令和2年度において、退職手当として62,371千円を支給するため、退職給付引当金62,371千円を取り崩す。

令和3年度において、退職手当として45,254千円を支給するため、退職給付引当金45,254千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

令和2年6月に、期末手当及び勤勉手当として92,919千円を支給するため、賞与引当金61,946千円を取り崩す。

令和3年6月に、期末手当及び勤勉手当として93,027千円を支給するため、賞与引当金65,293千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

令和2年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として17,632千円を支出するため、法定福利費引当金11,759千円を取り崩す。

令和3年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として17,928千円を支出するため、法定福利費引当金12,485千円を取り崩す。

エ 貸倒引当金

令和2年度において、債権12,350千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金12,350千円を取り崩す。

令和3年度において、債権11,484千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金11,484千円を取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

ア 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和2年度末の未経過リース料相当額

1年内	25,804千円
1年超	58,056千円
計	83,860千円

(イ) 令和3年度末の未経過リース料相当額

1年内	25,650千円
1年超	33,639千円
計	59,289千円

イ 中途解約することができないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和2年度末の未経過リース料相当額

該当事項なし。

(イ) 令和3年度末の未経過リース料相当額

1年内 1,992千円

1年超 18,702千円

---

計 20,694千円

## 令和2年度尼崎市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	7,037,145		
	(2) 受託工事収益	10,367		
	(3) その他営業収益	<u>845,266</u>	7,892,778	
2	営業費用			
	(1) 原水費	102,220		
	(2) 浄水費	506,850		
	(3) 受水費	3,502,399		
	(4) 配水費	784,800		
	(5) 量水器費	102,393		
	(6) 受託工事費	17,922		
	(7) 業務費	718,461		
	(8) 総係費	601,573		
	(9) 減価償却費	1,463,947		
	(10) 資産減耗費	<u>49,400</u>	<u>7,849,965</u>	
	営業利益			42,813
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	108		
	(2) 補助金	6,565		
	(3) 長期前受金戻入	118,074		
	(4) 雑収益	<u>38,684</u>	163,431	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	213,096		
	(2) 雑支出	4,407		
	(3) 減価償却費	<u>150</u>	<u>217,653</u>	<u>△ 54,222</u>
	経常損失			11,409
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>4,082</u>	<u>4,082</u>	<u>△ 4,081</u>
	当年度純損失			15,490
	前年度繰越利益剰余金			981,835
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>500,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,466,345</u>

# 令和2年度尼崎市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		920,913	
	イ 建 物	2,823,023		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,720,088</u>	1,102,935	
	ウ 構 築 物	56,840,252		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,815,989</u>	29,024,263	
	エ 機 械 及 び 装 置	9,319,552		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,657,805</u>	2,661,747	
	オ 車 両 運 搬 具	22,800		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,251</u>	1,549	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	365,636		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 265,230</u>	100,406	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>121,453</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			33,933,266
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		4,166	
	イ 施 設 利 用 権		15,999	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>196</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			20,361
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		1,999,999	
	イ 出 資 金		4,840	
	ウ 破 産 更 生 債 権 等	25,008		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 22,298</u>	<u>2,710</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,007,549</u>
	固 定 資 産 合 計			35,961,176
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		6,440,339	
(2)	未 収 金	499,395		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 40,669</u>	458,726	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>1,200</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>6,900,265</u>
	資 産 合 計			<u>42,861,441</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>11,874,726</u>		
	企業債合計			11,874,726
	(2) 引 当 金			
	ア 退職給付引当金	<u>658,126</u>		
	引当金合計			658,126
	(3) 預 り 金			<u>38,739</u>
	固定負債合計			12,571,591
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>904,903</u>		
	企業債合計			904,903
	(2) 未 払 金			848,132
	(3) 前 受 金			3,675
	(4) 引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金	65,293		
	イ 法定福利費引当金	<u>12,485</u>		
	引当金合計			77,778
	(5) 預 り 金			481,801
	(6) そ の 他 流 動 負 債			<u>1,200</u>
	流動負債合計			2,317,489
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			8,223,825
	収 益 化 累 計 額			<u>△ 5,919,445</u>
	繰延収益合計			<u>2,304,380</u>
	負債合計			<u>17,193,460</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			22,061,698
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 受贈財産評価額	9,426		
	イ 工事負担金	130,854		
	ウ 国 県 補 助 金	<u>5,323</u>		
	資本剰余金合計			145,603
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 建設改良積立金	1,994,335		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,466,345</u>		
	利益剰余金合計			<u>3,460,680</u>
	剰余金合計			<u>3,606,283</u>
	資本合計			<u>25,667,981</u>
	負債資本合計			<u>42,861,441</u>

